



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 マブチモーター株式会社
コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大越 博雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 古今 敬之

TEL 047-710-1127

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	143,116	2.6	21,243	11.7	24,804	4.0	22,925	12.9
29年12月期	146,925	4.4	24,066	0.7	25,841	1.1	20,303	1.4

(注) 包括利益 30年12月期 13,238百万円 (42.4%) 29年12月期 22,986百万円 (102.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	341.19	341.05	9.4	9.2	14.8
29年12月期	299.74	299.61	8.6	9.8	16.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	268,246	244,454	91.1	3,640.08
29年12月期	269,318	242,179	89.9	3,579.98

(参考) 自己資本 30年12月期 244,330百万円 29年12月期 242,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	20,979	12,735	11,069	113,560
29年12月期	22,585	14,027	13,844	118,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		54.00		66.00	120.00	8,135	40.0	3.4
30年12月期		55.00		80.00	135.00	9,077	39.6	3.7
31年12月期(予想)		67.00		68.00	135.00		60.3	

(注) 配当金の内訳

平成29年12月期特別配当 第2四半期末39円00銭 期末51円00銭

平成30年12月期特別配当 第2四半期末40円00銭 期末65円00銭

平成31年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,500	1.4	9,200	16.6	10,000	21.5	6,900	23.4	103.92
通期	146,000	2.0	19,000	10.6	20,200	18.6	14,800	35.4	223.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期	68,562,462 株	29年12月期	69,125,962 株
---------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期	1,440,240 株	29年12月期	1,513,962 株
---------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数

30年12月期	67,191,599 株	29年12月期	67,735,198 株
---------	--------------	---------	--------------

(注)平成30年12月期の自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数116,386株)を含めており、平成29年12月期の自己株式数には、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数63,800株及び116,386株)を含めております。

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	100,931	1.8	6,998	30.4	15,096	14.4	12,106	16.6
29年12月期	102,738	2.9	10,052	16.1	17,627	11.2	14,522	8.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	180.18	180.10
29年12月期	214.40	214.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年12月期	166,700	155,048	92.9	2,308.09			
29年12月期	171,268	156,382	91.2	2,311.01			

(参考) 自己資本 30年12月期 154,924百万円 29年12月期 156,251百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
連結株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 27
6. 個別財務諸表	P. 28
(1) 貸借対照表	P. 28
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 32
7. その他	P. 32
役員の異動	P. 32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及びその成果

世界経済は、経済環境への懸念等を背景に、成長が鈍化する展開となりました。米国経済は、雇用環境の継続的な改善を背景に個人消費が拡大し、底堅い成長を持続しました。欧州経済は、堅調な内需が景気を牽引した一方で、輸出が伸び悩んだことにより成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大及び設備投資の増加により緩やかに拡大しました。新興国経済は、全体としては成長が継続したものの、中国経済の成長ペースに減速が見られました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、下期後半に欧州及び中国市場において減速が見られました。民生・業務機器市場は、理美容関連機器及び工用具用で安定的な需要が持続した一方で、一部の用途で市場縮小が継続しました。

このような景況下、当社グループは、「M&A（企業の合併・買収）による競争力の強化」、「パワーウインドウ用モーター事業の成長加速」、「中・小型電装用モーターの拡販・新用途拡大」、「民生・業務機器用分野における新用途開拓」、「省人化の推進及び“次世代ものづくり”の確立」、「グローバル拠点戦略の推進」を課題に掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、「阪和鋼板加工（江西）有限公司の持分譲渡完了」、「日系自動車メーカー向けパワーウインドウ用モーター次世代標準品の量産開始」、「中国市場向けパワーウインドウ用モーター標準品の拡販」、「新たな自動車電装機器用途における受注の拡大」、「移動体向けブラシレスモーター標準品の多用途展開の加速」、「第3期省人化計画（2017～2019年）の予定どおりの進捗」、「ポーランドマブチの量産開始及びメキシコマブチの生産能力拡大に向けた準備の計画どおりの進捗」、「ベトナムマブチ分工場の着工」、「タイマブチの営業活動開始」など、売上とシェアの拡大、新市場の開拓及び高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に導入・実現し、当期そして将来の事業成長につながる成果を上げることができました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,431億1千6百万円（前期比2.6%減）となりました。その大半を占めるモーター売上高は1,430億5千7百万円（前期比2.6%減）であります。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの変化、銅・鋼材などの市況品の上昇、ならびにメキシコ工場の生産拡大に伴う製造コストの増加などの減益要因により、212億4千3百万円（前期比11.7%減）となりました。

経常利益は、為替差益が増加したことなどにより248億4百万円（前期比4.0%減）、税金等調整前当期純利益は、当社100%子会社であります萬寶至實業有限公司（香港マブチ）において、不動産の売却に伴う固定資産売却益が発生したことなどにより293億2千3百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は229億2千5百万円（前期比12.9%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は、1,041億9千6百万円（前期比1.5%減）と減少しました。重点強化事業であるパワーウインドウ用は、北米大手自動車メーカー向けにて新製品の高トルク標準品が増加したものの、自動車メーカーでの新車種の量産立ち上げの遅れ、中国市場における需要低迷及び新旧モデル切り替え等の影響により減少しました。一方、パークキングブレーキ等の中型電装用途は、全体として堅調に推移しました。小型電装用途では、ドアロック用は微減となりましたが、ミラー、エアコンダンパー及びヘッドライト用等は堅調に推移しました。

② 民生・業務機器市場

売上高は、388億6千万円（前期比5.5%減）と減少しました。理美容関連機器及び工用具用が堅調に推移した一方で、インクジェットプリンター及びカーCDプレーヤー用における市場縮小が継続しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して10億7千2百万円減少し、2,682億4千6百万円となりました。変動の大きかった主なものは、新生産拠点設立をはじめとした設備投資に伴う有形固定資産の増加57億1千5百万円、現金及び預金の減少48億9千6百万円、受取手形及び売掛金の減少31億7千万円、たな卸資産の増加27億1百万円、投資有価証券の減少22億2百万円、などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して33億4千7百万円減少し、237億9千1百万円となりました。変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の減少14億7千9百万円、未払法人税等の減少10億4千1百万円、繰延税金負債（固定）の減少8億3千3百万円、などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して22億7千4百万円増加し、2,444億5千4百万円となりました。利益剰余金が118億8千1百万円増加、為替換算調整勘定が75億1千7百万円、その他有価証券評価差額金が25億2千6百万円減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは209億7千9百万円の収入となり、前期に対し16億5百万円の収入減少となりました。税金等調整前当期純利益が18億3千7百万円増加したものの、固定資産処分益が43億4千5百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは127億3千5百万円の支出となり、前期に対し12億9千1百万円の支出減少となりました。固定資産の取得による支出が17億8百万円増加したものの、固定資産の売却による収入が52億3千万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは110億6千9百万円の支出となり、前期に対し27億7千5百万円支出が減少しました。主に、自己株式の取得による支出が20億円減少したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から53億9千6百万円減少し、1,135億6千万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期	平成30年 12月期
自己資本比率 (%)	91.0	91.0	90.1	89.9	91.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.6	179.7	161.4	153.4	84.3

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、引き続き緩やかな拡大が見込まれるものの、経済環境の懸念等から不透明感が増しており、成長率は鈍化するものと見込まれます。先進国においては、米国経済は、通商政策の動向及び政府機関の一部閉鎖による影響に懸念があるものの、内需主導の成長により引き続き堅調に推移するものと見込まれます。欧州経済は、英国のEU離脱交渉及びイタリア財政に対する懸念に加え、ドイツ経済の減速が見込まれ、成長率は鈍化するものと予測されます。我が国経済については、財政刺激策の実施により消費増税の影響が緩和され、引き続き緩やかな成長が見込まれます。新興国経済全体としては緩やかな成長が予測されるものの、中国経済は不透明感が増しており、成長率が更に鈍化するものと見込まれます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、南米、ロシア及び東南アジア市場の成長が持続するものの、北米、欧州市場の頭打ちに加えて、中国市場の減速が予測されることから、伸び率の鈍化が見込まれます。民生・業務機器市場では、家電機器及び工具の需要が横ばいで推移するものの、事務機器の需要は縮小すると予想しております。

このような景況を受け、次期の売上高は、前期比2.0%増の1,460億円と予想しております。

業績面につきましては、販売数量の増加やプロダクトミックス改善による増益効果が見込まれるものの、円高や銅・鋼材などの市況品の上昇、ならびに欧州新生産拠点等の立上コストや研究開発への積極的な取組等による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は前期比10.6%減少の190億円と予想しております。経常利益は、為替差損益を見込まず前期比18.6%減少の202億円、親会社に帰属する当期純利益は35.4%減少の148億円と予想しております。

平成31年12月期の通期業績予想は、次のとおりであります。

連結業績予想	売上高	1,460億円	(前期比 2.0%増)
	営業利益	190億円	(前期比 10.6%減)
	経常利益	202億円	(前期比 18.6%減)
	親会社株主に帰属する当期純利益	148億円	(前期比 35.4%減)

上記業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル108円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

この方針の下、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、長期安定的な配当である普通配当1株当たり年30円を継続的に実施し、これに事業成果としての連結純利益の30%を1株当たり換算した特別配当金を併せて実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

これらの利益配分に関する基本方針に変更はございませんが、配当に関しましては、短期的に経営環境が不透明な点を考慮し、当期と次期の2年間に限り、2018年8月に公表いたしました年間配当予想額と同額の年間135円

(普通配当30円、特別配当105円)を予定します。当期につきましては、すでに第2四半期末配当金として1株当たり55円(普通配当15円、特別配当40円)を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり80円(普通配当15円、特別配当65円)を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末配当金として1株当たり67円(普通配当15円、特別配当52円)、期末配当金として1株当たり68円(普通配当15円、特別配当53円)、合計年間配当金1株当たり135円(普通配当30円、特別配当105円)と、当期と同額を予定しております。

(6) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることになります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。

販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。

これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

例えば当社グループは、生産活動の多くを中国及びベトナムにおいて行っております。同国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあります。こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、これらの価格が急騰し、製造コストの上昇を招くことも考えられます。

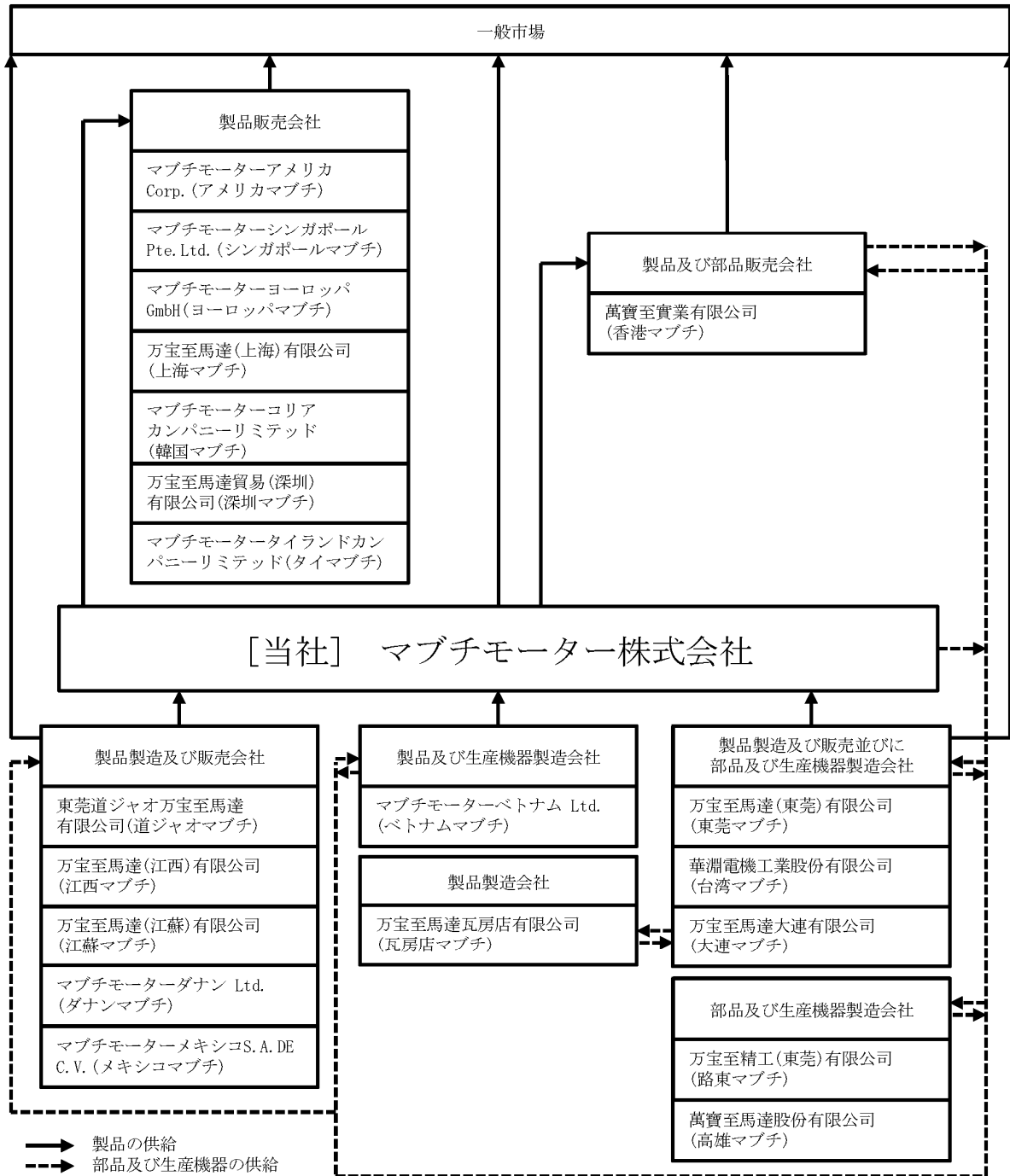
このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害や事故

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しております。当社グループは、これら拠点における災害や事故発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じておりますが、本社及び各拠点における災害、事故等による事業活動中断の影響を完全に防止し、又は計画どおりに低減できる保証はありません。

このような不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ※ その他、連結子会社が海外に1社、非連結子会社が国内に1社、海外に2社存在します。
- ※ 万宝至馬達(上海)有限公司(上海マブチ)は、平成31年1月28日開催の取締役会において、万宝至馬達(上海)管理有限公司(マブチモーターチャイナ)に商号を変更し、事業内容を統括会社(管理性公司)に変更することを決議いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であり、この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① パワーウインドウ用モーター事業の成長加速

パワーウインドウ用モーター事業は、中国市場において、変化の激しい環境に素早く対応すべく、統括会社（管理性会社）である「マブチモーターチャイナ」を設立し、販売体制を強化するとともに、新たな標準品への切り替えを加速することでシェア拡大に取り組んでまいります。

欧州においては、2018年に新たに高級自動車メーカーより受注を獲得いたしました。この実績を足掛かりに搭載車種の拡大に取り組んでまいります。また、米国においては、3社目となる北米自動車メーカーからの受注獲得を目指し、米州における販売体制を強化してまいります。

② 中・小型電装用モーターの拡販・新用途拡大

パワーシート及びパーキングブレーキ用等の中型電装用モーターは、自動車の安全性、快適性、経済性の追求を背景として、今後も継続的な市場の拡大が期待できる分野です。競争力の高い用途別標準品により新たなお客様への拡販や新用途開拓に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。パワーシート及びドア周辺の新用途においては、受注獲得を目指し新製品の提案・開発を進めてまいります。小型電装用モーターにつきましては、新用途をはじめとする新たな引合いにおいて、当社の強み、市場性、収益性等を判断し、競争力のある新製品を積極的に開発してまいります。

③ 民生・業務機器用分野における新用途開拓

民生・業務機器用分野につきましては、従来の「小型」かつ「ブラシ付」のモーターを主軸とした事業活動に加えて、新用途の開拓に注力し、新たな需要を創造するために、「ブラシレスモーター」の開発と拡販を強化してまいります。

移動体用ブラシレスモーターにつきましては、既に多くの引合いをいただいております。2019年は、外部リソース等も活用のうえ、対応可能なオプション品の範囲を拡大することで、お客様のご要望にお応えし、多用途展開を推進してまいります。また、高級家電向けに開発したブラシレスモーターにつきましても、積極的な拡販を行ってまいります。さらに、住設用途においては、住宅用電子錠に続く新たなモーター需要が顕在化しております。これらの成長市場につきましても、取り組みを強化してまいります。

④ 省人化及び“次世代ものづくり革新”の推進

3年間で30%超の省人化を目指した第1期（2011年から2013年）及び第2期（2014年から2016年）の省人化計画は、それぞれ計画どおり30%超の省人化を達成し、生産工程の改革が大きく前進いたしました。第3期省人化計画となる2017年から2019年までの3年間についても、2016年比で30%の省人化を実現するという高い目標を引き続き掲げており、3年計画の2年目となる2018年も、初年度と同様に計画どおり前期比10%を超える省人化を達成いたしました。第3期省人化計画の最終年となる2019年度は、既に一部の生産拠点に導入済の画像処理技術を用いた自動検査機の導入に注力し、計画を達成すべく取り組んでまいります。また、これまでの省人化及び革新的マザーラインへの取り組みを通じて蓄積したノウハウをベースに、品質と生産性を高次で両立する“次世代ものづくり革新”に取り組めます。さらに、生産ラインの各工程における自動化設備を標準化することで、設備投資の抑制を図ってまいります。

⑤ グローバル拠点戦略の推進

ものづくりの在り方の変化や、お客様の工場に近接した立地でのモーター生産ニーズの高まり等を受け、2014年8月にメキシコ合衆国に米州地域において当社初となる生産拠点「メキシコマブチ」を設立、また、2017年1月にはポーランド共和国に、欧州地域における当社初の生産拠点「ポーランドマブチ」を設立いたしました。これらの生産拠点の設立をはじめ、グローバル拠点戦略の整備に取り組んできたことが、近年の変化の激しい外部環境への対応力向上に貢献しております。

2019年は、中国において統括会社（管理性公司）である「マブチモーターチャイナ」を設立し、現地の裁量を拡大することで、中国市場における戦略立案及び管理を迅速に実行可能な体制を整備いたします。これにより、戦略実行の確度とスピードの向上に取り組んでまいります。これをモデルケースとして、引き続き当社グループ各地域における経営・管理機能の強化及び生産体制の見直しを進め、グループ全体の収益力向上に取り組むとともに、中国以外の地域への展開も進めてまいります。加えて、ポーランドマブチの生産準備及びメキシコマブチの工場拡張を計画どおりに進め、グローバルレベルでの地産地消の実現に向け、生産地の最適化に向け取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。

なお、将来におけるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、企業価値向上の視点から適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,963	113,066
受取手形及び売掛金	27,079	23,909
有価証券	2,948	2,500
商品及び製品	22,177	25,014
仕掛品	1,608	998
原材料及び貯蔵品	9,221	9,696
繰延税金資産	1,706	1,570
その他	4,456	4,823
貸倒引当金	△148	△104
流動資産合計	187,012	181,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,955	48,936
減価償却累計額	△27,133	△27,275
建物及び構築物 (純額)	18,821	21,661
機械装置及び運搬具	55,327	59,856
減価償却累計額	△27,533	△29,744
機械装置及び運搬具 (純額)	27,793	30,111
工具、器具及び備品	17,635	18,278
減価償却累計額	△13,231	△13,758
工具、器具及び備品 (純額)	4,404	4,519
土地	6,661	6,633
建設仮勘定	10,628	11,099
有形固定資産合計	68,310	74,025
無形固定資産		
投資その他の資産	1,024	1,109
投資有価証券	※1 11,411	※1 9,208
長期貸付金	—	453
繰延税金資産	424	450
その他	1,235	1,558
貸倒引当金	△101	△33
投資その他の資産合計	12,970	11,637
固定資産合計	82,305	86,772
資産合計	269,318	268,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856	6,376
短期借入金	※2 56	—
未払法人税等	2,854	1,812
賞与引当金	259	265
役員賞与引当金	143	161
繰延税金負債	80	69
その他	9,547	9,832
流動負債合計	20,798	18,518
固定負債		
株式等給付引当金	130	117
退職給付に係る負債	2,532	2,259
資産除去債務	16	17
繰延税金負債	3,353	2,519
その他	306	359
固定負債合計	6,340	5,273
負債合計	27,138	23,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	200,713	212,594
自己株式	△7,486	△7,400
株主資本合計	234,351	246,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,546	2,020
繰延ヘッジ損益	△87	△37
為替換算調整勘定	4,443	△3,074
退職給付に係る調整累計額	△1,203	△897
その他の包括利益累計額合計	7,698	△1,988
新株予約権	130	124
純資産合計	242,179	244,454
負債純資産合計	269,318	268,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	146,925	143,116
売上原価	99,619	98,788
売上総利益	47,305	44,327
販売費及び一般管理費	※1 23,239	※1 23,084
営業利益	24,066	21,243
営業外収益		
受取利息	382	614
受取配当金	206	274
為替差益	280	1,474
スクラップ材料売却収入	1,080	1,520
その他	379	393
営業外収益合計	2,328	4,277
営業外費用		
株式関係費	62	68
控除対象外消費税等	84	49
土壌修復関係費	—	292
環境対策費用	50	—
その他	357	304
営業外費用合計	553	715
経常利益	25,841	24,804
特別利益		
固定資産処分益	※2 724	※2 6,027
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	1,259	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	1,984	6,030
特別損失		
固定資産処分損	※3 279	※3 1,237
投資有価証券売却損	36	—
臨時退職金	—	274
その他	23	—
特別損失合計	339	1,511
税金等調整前当期純利益	27,485	29,323
法人税、住民税及び事業税	7,132	6,433
法人税等調整額	50	△35
法人税等合計	7,182	6,398
当期純利益	20,303	22,925
親会社株主に帰属する当期純利益	20,303	22,925

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	20,303	22,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,838	△2,526
繰延ヘッジ損益	384	50
為替換算調整勘定	220	△7,517
退職給付に係る調整額	239	306
その他の包括利益合計	※ 2,683	※ △9,686
包括利益	22,986	13,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,986	13,238
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,579	193,141	△6,633	227,792
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※1 △5,212	—	※1 △5,212
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	△3,660	—	△3,660
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	20,303	—	20,303
自己株式の取得	—	—	—	△5,001	△5,001
自己株式の処分	—	△8	—	138	130
自己株式の消却	—	△151	△3,858	4,009	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△159	7,571	△852	6,558
当期末残高	20,704	20,419	200,713	△7,486	234,351

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,708	△472	4,222	△1,443	5,014	110	232,917
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	※1 △5,212
剰余金の配当(中間配当額)	—	—	—	—	—	—	△3,660
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	20,303
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5,001
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	130
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,838	384	220	239	2,683	19	2,703
当期変動額合計	1,838	384	220	239	2,683	19	9,262
当期末残高	4,546	△87	4,443	△1,203	7,698	130	242,179

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	200,713	△7,486	234,351
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※2 △4,474	—	※2 △4,474
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	△3,698	—	△3,698
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	22,925	—	22,925
自己株式の取得	—	—	—	△3,002	△3,002
自己株式の処分	—	0	—	215	216
自己株式の消却	—	△0	△2,871	2,872	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	11,881	86	11,967
当期末残高	20,704	20,419	212,594	△7,400	246,318

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,546	△87	4,443	△1,203	7,698	130	242,179
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	※2 △4,474
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	—	—	—	△3,698
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	22,925
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,002
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	216
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,526	50	△7,517	306	△9,686	△5	△9,692
当期変動額合計	△2,526	50	△7,517	306	△9,686	△5	2,274
当期末残高	2,020	△37	△3,074	△897	△1,988	124	244,454

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 平成29年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 平成30年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,485	29,323
減価償却費	7,383	7,994
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	127
受取利息及び受取配当金	△588	△889
為替差損益 (△は益)	136	△134
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	36	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	△445	△4,790
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損 (△は益)	△1,259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,168	2,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,255	△4,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	126	△207
その他	△1,005	△1,410
小計	28,887	27,307
利息及び配当金の受取額	587	857
法人税等の支払額	△6,889	△7,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,585	20,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	168	—
有価証券の取得による支出	△1,000	△2,000
有価証券の売却による収入	500	2,000
固定資産の取得による支出	△14,815	△16,524
固定資産の売却による収入	802	6,033
投資有価証券の取得による支出	△504	△1,162
投資有価証券の売却による収入	1,093	—
その他	△271	△1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,027	△12,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△56
長期借入金の返済による支出	△56	—
配当金の支払額	△8,872	△8,170
自己株式の取得による支出	△5,004	△3,004
自己株式の売却による収入	88	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,844	△11,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△2,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,365	△5,396
現金及び現金同等物の期首残高	122,302	118,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,019	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 118,956	※1 113,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

萬寶至實業有限公司(香港)、マブチモーターアメリカコーポレーション(米国)、萬寶至馬達股份有限公司(台湾)、万宝至馬達大連有限公司(中国)、華淵電機工業股份有限公司(台湾)、万宝至馬達(江蘇)有限公司(中国)、マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド(シンガポール)、マブチモーターヨーロッパゲーエムベーハー(ドイツ)、万宝至馬達瓦房店有限公司(中国)、マブチモーターベトナムリミテッド(ベトナム)、マブチモーターダナンリミテッド(ベトナム)、万宝至馬達(東莞)有限公司(中国)、万宝至馬達(上海)有限公司(中国)、マブチモーターコリアカンパニーリミテッド(韓国)、万宝至馬達貿易(深圳)有限公司(中国)、万宝至精工(東莞)有限公司(中国)、東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(中国)、万宝至馬達(江西)有限公司(中国)、マブチモーターメキシコエスエーデシーブイ(メキシコ)、マブチモーターポーランドエスペーゾー(ポーランド共和国)、マブチモータータイランド株式会社(タイ王国)

上記のうち、マブチモータータイランド株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社マブチ興産、万宝至鋼板加工(江西)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当該会社間取引に係る消去計算を行う前でいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用会社

上記の1.(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

ただし、現物商品に係るデリバティブ取引のうち、当初から現物を受け渡すことが明らかなものは、金融商品会計基準の対象外であるため、時価評価を行っていません。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

ア. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

イ. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

b. 連結子会社

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a. 当社

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

b. 連結子会社

定額法

③ リース資産

a. 当社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

b. 連結子会社

同上

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施していません。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 株式等給付引当金

取締役等に対し信託を通じて自社の株式等を交付する業績連動型株式報酬制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規程に基づく期末要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算して、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権及び予定取引の為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内管理規程に基づき、ヘッジ有効性の判定を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、発生時の連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資有価証券(株式)	70百万円	233百万円

※2. 従業員持株ESOP信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	56百万円	一百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	13,403百万円	9,385百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
① 運賃・荷造費	1,168百万円	1,173百万円
② 給与手当	9,031	9,341
③ 賞与引当金繰入額	260	262
④ 役員賞与引当金繰入額	143	161
⑤ 退職給付費用	615	596
⑥ 法定福利費・福利厚生費	1,739	1,927
⑦ 減価償却費	1,584	1,565
⑧ 貸倒引当金繰入額	44	△56
⑨ 研究費	1,140	1,159
一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	5,233百万円	4,939百万円

※2. 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	567百万円	6,023百万円
機械装置及び運搬具	27	2
工具、器具及び備品	0	1
土地	129	—
計	724	6,027

※3. 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	98百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	154	149
工具、器具及び備品	22	18
土地	2	—
建設仮勘定	—	1,050
計	279	1,237

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,444百万円	△3,313百万円
組替調整額	36	—
税効果調整前	2,481	△3,313
税効果額	△643	787
その他有価証券評価差額金	1,838	△2,526
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	555	73
税効果額	△170	△22
繰延ヘッジ損益	384	50
為替換算調整勘定：		
当期発生額	220	△7,517
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	119	227
組替調整額	185	181
税効果調整前	304	409
税効果額	△64	△103
退職給付に係る調整額	239	306
その他の包括利益合計	2,683	△9,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,927	—	801	69,125
合計	69,927	—	801	69,125
自己株式				
普通株式	1,558	801	846	1,513
合計	1,558	801	846	1,513

- (注) 1. 発行済株式の株式数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却801千株によるものです。
 2. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得801千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
 3. 自己株式の株式数の減少は、前記(注)1の他、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却34千株、ストック・オプション行使による減少6千株、役員報酬BIP信託保有の当社株式の交付1千株及び売却1千株によるものです。
 4. 自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首98千株、当連結会計年度末63千株)及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首119千株、当連結会計年度末116千株)を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	130
合計		—	—	—	—	—	130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,212	76	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	3,660	54	平成29年6月30日	平成29年9月15日

- (注) 平成29年3月30日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金16百万円を含めて記載しております。また、平成29年8月10日取締役会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,474	利益剰余金	66	平成29年12月31日	平成30年3月30日

- (注) 配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	69,125	—	563	68,562
合計	69,125	—	563	68,562
自己株式				
普通株式	1,513	563	637	1,440
合計	1,513	563	637	1,440

- (注) 1. 発行済株式の株式数及び自己株式数の減少は、自己株式の消却563千株によるものです。
 2. 自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得563千株、単元未満株式の買取り0千株によるものです。
 3. 自己株式の株式数の減少は、前記(注)1の他、従業員持株ESOP信託期間満了に伴う市場売却51千株、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却12千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分9千株、ストック・オプション行使による減少1千株によるものです。
 4. 自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首63千株、当連結会計年度末1千株）及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首116千株、当連結会計年度末116千株）を含めて表示しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	124
合計		—	—	—	—	—	124

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,474	66	平成29年12月31日	平成30年3月30日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	3,698	55	平成30年6月30日	平成30年9月14日

- (注) 平成30年3月29日定時株主総会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。また、平成30年8月10日取締役会における配当金の総額は、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	5,379	利益剰余金	80	平成30年12月31日	平成31年3月29日

- (注) 配当金の総額は、役員報酬BIP信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	117,963百万円	113,066百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	△6
有価証券勘定	2,948	2,500
価値の変動についてリスクを負う有価証券	△1,948	△2,000
現金及び現金同等物	118,956	113,560

2. 重要な非資金取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
自己株式の消却	4,009百万円	2,872百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,424	81,358	18,376	34,766	146,925	—	146,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,313	78,213	26	—	168,554	△168,554	—
計	102,738	159,571	18,402	34,766	315,479	△168,554	146,925
セグメント利益又は損失 (△)	10,137	13,596	△449	1,202	24,487	△421	24,066
セグメント資産	103,338	162,854	19,526	20,332	306,053	△36,734	269,318
その他の項目							
減価償却費	1,215	6,074	397	5	7,691	△308	7,383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,667	7,855	3,128	1,357	14,009	△528	13,480

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△421百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△107,705百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産70,970百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△308百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△528百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,032	75,581	20,505	33,996	143,116	—	143,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,898	78,262	420	79	166,661	△166,661	—
計	100,931	153,844	20,925	34,075	309,777	△166,661	143,116
セグメント利益又は損失 (△)	7,062	13,529	△1,085	1,325	20,832	410	21,243
セグメント資産	113,103	166,481	25,033	21,726	326,345	△58,099	268,246
その他の項目							
減価償却費	1,151	6,535	628	7	8,324	△329	7,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	129	9,626	3,410	1,966	15,133	△584	14,548

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額410百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△114,398百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,298百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△329百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△584百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
12,540	81,241	18,376	34,766	146,925

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
17,115	43,121	6,691	1,381	68,310

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
13,597	75,022	20,499	33,996	143,116

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
16,438	45,102	9,263	3,221	74,025

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	3,579.98	3,640.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	299.74	341.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	299.61	341.05

(注) 1. 1株当たり情報の算定において、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は63,800株及び116,386株、期中平均株式数は84,621株及び117,442株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は一株及び116,386株、期中平均株式数は29,988株及び116,386株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	242,179	244,454
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	130	124
(うち新株予約権 (百万円))	130	124
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	242,049	244,330
期末の普通株式の数 (株)	67,612,000	67,122,222

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,303	22,925
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,303	22,925
普通株式の期中平均株式数 (株)	67,735,198	67,191,599
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	29,230	29,243
(うち新株予約権 (株))	29,230	29,243

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得の目的

自己株式の取得を行うことにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施と株主還元及び資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数
1,200,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.8%)
- (3) 株式の取得価額の総額
30億円(上限)
- (4) 取得期間
平成31年2月18日から平成31年3月22日まで
- (5) 取得方法
投資一任方式による市場買付

(「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入について)

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. 本プランの概要

本プランは、「マブチモーター従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「マブチモーター従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

なお、本プランの導入に伴い、当社は現在保有する自己株式1,323,854株(2018年12月31日現在)のうち153,800株を従持信託へ一括して処分することを同時に決議いたしました。

2. 信託契約の内容

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 名称 | マブチモーター従業員持株会専用信託 |
| (2) 委託者 | 当社 |
| (3) 受託者 | 野村信託銀行株式会社 |
| (4) 信託契約締結日 | 2019年2月14日 |
| (5) 信託の期間 | 2019年2月14日～2022年3月29日 |

3. 自己株式処分の内容

- | | |
|-----------|-----------------------------------------|
| (1) 処分期日 | 2019年3月15日 |
| (2) 処分株式数 | 153,800株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき3,965円 |
| (4) 処分総額 | 609,817,000円 |
| (5) 処分先 | 野村信託銀行株式会社(マブチモーター従業員持株会専用信託口) |
| (6) その他 | 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,018	47,009
受取手形	255	160
売掛金	29,213	27,486
有価証券	2,948	2,500
商品及び製品	1,836	2,577
仕掛品	159	108
原材料及び貯蔵品	1,038	1,033
繰延税金資産	401	314
その他	1,030	816
流動資産合計	95,902	82,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,799	7,691
構築物	719	647
機械及び装置	568	618
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	483	485
土地	5,991	5,991
建設仮勘定	1,033	61
有形固定資産合計	16,603	15,501
無形固定資産		
ソフトウェア	488	363
ソフトウェア仮勘定	—	204
その他	5	5
無形固定資産合計	494	573
投資その他の資産		
投資有価証券	11,332	8,966
関係会社株式	13,567	16,096
関係会社出資金	27,729	38,016
関係会社長期貸付金	5,600	5,500
その他	73	73
貸倒引当金	△35	△33
投資その他の資産合計	58,268	68,620
固定資産合計	75,365	84,695
資産合計	171,268	166,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,514	7,238
短期借入金	56	—
未払金	1,404	1,056
未払費用	574	545
未払法人税等	1,794	597
賞与引当金	259	265
役員賞与引当金	143	161
その他	784	409
流動負債合計	12,530	10,273
固定負債		
株式等給付引当金	130	200
退職給付引当金	637	748
資産除去債務	16	17
繰延税金負債	1,439	297
その他	131	115
固定負債合計	2,355	1,378
負債合計	14,886	11,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	124
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△55,913	△54,846
利益剰余金合計	118,154	119,216
自己株式	△7,486	△7,400
株主資本合計	151,792	152,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,546	2,020
繰延ヘッジ損益	△87	△37
評価・換算差額等合計	4,458	1,983
新株予約権	130	124
純資産合計	156,382	155,048
負債純資産合計	171,268	166,700

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	102,738	100,931
売上原価	76,153	77,329
売上総利益	26,585	23,602
販売費及び一般管理費	16,533	16,603
営業利益	10,052	6,998
営業外収益		
受取利息及び割引料	107	155
有価証券利息	5	7
受取配当金	6,299	7,440
為替差益	1,102	439
その他	200	141
営業外収益合計	7,716	8,184
営業外費用		
株式関係費	62	68
環境対策費用	50	—
その他	29	16
営業外費用合計	141	85
経常利益	17,627	15,096
特別利益		
固定資産処分益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	46	1,056
投資有価証券売却損	36	—
その他	1	—
特別損失合計	84	1,056
税引前当期純利益	17,543	14,041
法人税、住民税及び事業税	3,080	2,226
法人税等調整額	△59	△290
法人税等合計	3,020	1,935
当期純利益	14,522	12,106

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	159	20,579	3,819	133	170,119	△57,708	116,364	△6,633	151,014
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	※1 △5,212	※1 △5,212	-	※1 △5,212
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	-	-	-	△3,660	△3,660	-	△3,660
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	14,522	14,522	-	14,522
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△5,001	△5,001
自己株式の処分	-	-	△8	△8	-	-	-	-	-	138	130
自己株式の消却	-	-	△151	△151	-	-	-	△3,858	△3,858	4,009	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△4	-	4	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△159	△159	-	△4	-	1,795	1,790	△852	777
当期末残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	129	170,119	△55,913	118,154	△7,486	151,792

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,708	△472	2,236	110	153,361
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	※1 △5,212
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	△3,660
当期純利益	-	-	-	-	14,522
自己株式の取得	-	-	-	-	△5,001
自己株式の処分	-	-	-	-	130
自己株式の消却	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,838	384	2,222	19	2,242
当期変動額合計	1,838	384	2,222	19	3,020
当期末残高	4,546	△87	4,458	130	156,382

当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	129	170,119	△55,913	118,154	△7,486	151,792
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	※2 △4,474	※2 △4,474	-	※2 △4,474
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	-	-	-	△3,698	△3,698	-	△3,698
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	12,106	12,106	-	12,106
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△3,002	△3,002
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	215	216
自己株式の消却	-	-	△0	△0	-	-	-	△2,871	△2,871	2,872	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△4	-	4	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4	-	1,066	1,062	86	1,148
当期末残高	20,704	20,419	-	20,419	3,819	124	170,119	△54,846	119,216	△7,400	152,941

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,546	△87	4,458	130	156,382
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	※2 △4,474
剰余金の配当(中間配当額)	-	-	-	-	△3,698
当期純利益	-	-	-	-	12,106
自己株式の取得	-	-	-	-	△3,002
自己株式の処分	-	-	-	-	216
自己株式の消却	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,526	50	△2,475	△5	△2,481
当期変動額合計	△2,526	50	△2,475	△5	△1,333
当期末残高	2,020	△37	1,983	124	155,048

株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 平成29年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 平成30年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

7. その他

役員の異動(平成31年3月28日付予定)

本日公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。